

令和8年（2026年）2月20日

東海市記者会見資料

市民協働課

## 市民向け初期日本語教室・企業向け日本語出前教室を実施します



本市において外国籍市民が増加するなか、日本語教育と多文化共生の推進に向けて、引き続き市民向けの初期日本語教室と新たに企業向けの日本語出前教室を一体の事業として実施します。

### 【市民向け初期日本語教室】

- 概要
  - ・日本語がほとんど分からない学習者とパートナーが日本語での対話を通して学び合う教室を市内2地区で実施
  - ・子育て世代も参加しやすいよう託児も令和7年度（2025年度）から継続して実施
- 対象
  - ・日本語がほとんど分からない市内在住・在勤・在学者（定員20名程度）
- 場所（予定）
  - ・市内2地区（北部・南部）の公共施設
- 回数等
  - ・2時間（1講座）×10回×2地区（1地区で計20時間）
- 【参考】令和7年度（2025年度）愛知県モデル事業の参加状況
  - ・1講座当たりの平均参加者数 約12人

### 【企業向け日本語出前教室】

- 概要
  - ・市内企業で働く外国籍従業員を対象に日本語の出前教室を実施
- 対象
  - ・希望する市内企業（上限2社程度／複数の企業による共同実施も可）
- 回数等
  - ・2時間（1講座）×12回×2社（1社で計24時間）

### 【予算措置】

#### <歳入>

地域日本語教育推進補助金 1,130千円

#### <歳出>

初期日本語教室運営事業 2,874千円

